

2012年2月29日

党首討論 速報

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 総理、2月も今日でお終いです。もうじき3月11日、東日本大震災発災から一年が経ちますね。今被災地にまいりますと風化するんじゃないかというそういう危惧も聞こえてきます。復旧・復興はまだ道半ばです。絶対に風化させてはいけません。これについては与野党力を合わせて、進んでいかなきゃいけないと思います。

そこで今日は、私はですね、二つ提案があります。まず第一は瓦礫の処理です。これについては特別措置法等も作りました。それから瓦礫は災害廃棄物というこの扱いもいたしました。しかし、宮城、岩手の瓦礫を見ますとほとんどが仮置き場には集まってはきている。しかし最終処理になるとまだ5%しか進んでいない。それぞれの地域で処理をするというのが原則でしょうが、こういう状況ではなかなかそれじゃ進まない。全国で幅広く受け入れていただく必要がやはりある。心ある自治体はすでにそういう手を挙げてはいただいているけれども、なかなか苦勞しておられるのも実態であります。そこで私は国がもう一歩前に出る必要があるんじゃないかと思うんですね。つまり何何県にはどれだけの瓦礫を処理していただきたいというような計画を具体的に作って、そこでその困難が起きた時はそれは国自ら引き受けていくというようなことは考えられないのか。さらには国が自らの責任で処理施設を作って対応していくということも必要かもしれない。こういうことを考える必要があるんじゃないかと思うんです。

それからもう一つはですね、復旧予算の執行の問題です。道路等はまだ3.8%しか進んでない。それから病院等は5.2%という数字を私は見ました。もちろん人手の不足とかいろんな問題があるんだろうと思います。なぜ進まないのかという原因をただちに検証して、そして復興の工程表を作り直す。そして、厳格に管理して進めていく。こういうことが必要ではないかと思いますが、総理、私の提案を受け入れていただけるでしょうか。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 谷垣総裁から大変前向きな二つのご提案をいただきました。まず最初のご指摘の通りですね、広域処理、とても今、重要な課題になってきております。瓦礫を仮置き場に持って行った。だけど処分がですね、例えば宮城県だと19年分です。岩手県11年分です。どうしてもこれ自己完結では限界がありますので、ご指摘あった通りですね、既に山形、秋田、東京、静岡、神奈川等々一部の自治体においてはご協力をいただいております。で、私どもも自治体と自治体のマッチングをですね、しっかりやっていかなければいけないということで、事ある度に私だけではなく、全ての閣僚が様々な自治体にお願いをさせていただいております。先般も日曜日、月曜日、沖縄に訪問してまいりました。仲井真知事にもお願いをさせていただきまして、沖縄でもご検討を

いただくことが決まりました。ということでこれからマッチングをどんどんやっていきたいというふうに思っております。

その上で、国がもっと前面に出て、気持ちはまさにその通りです。まさに国が責任を持って広域処理ができるような体制を去年8月に与野党で合意を、成立した災害廃棄物の特措法に基づいて対応していきたいというように思いますけれども、一方で国が処分場を作ったらどうかというご提案ありましたけれども、国が今から処分場を作るにはちょっと時間がかかると思うんです。処分場が持っているのは事業者と自治体でありますから、そこに働きかけを強めながら、国が前面に出て、広域処理が進むように今のご提起を踏まえて対応をさせていただきたいというように思います。

それから平成23年度、第一次から第四次の補正まで含めて、御党には大変なご協力をいただきありがとうございました。この復旧・復興がですね、着実に進まなければいけないと思いますが、ご指摘の通り、執行状況を見ると一部遅れている分野がありますし、被災地からもですね、まだ行き届いていない部分がある、あるいは遅いというご指摘をいただいていることは、これは真摯に受け止めなければなりません。先般、2月に復興庁が発足をいたしました。復興庁を中心に、ワンストップで縦割りの弊害を排して、被災地のご要望に迅速に的確に応えるようにしながら、ご提起をいただいた復興のスピードアップに努めてまいりたいというふうに思いますし、その際にはキチンとした工程表しっかり作りながら、進めることが肝要であると思います。二つのご提案については前向きに受け止めてさせていただきます。ありがとうございました。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 それぞれの自治体に引き受けていただくについては苦勞もたくさんあると思うんですね。私たちも自民党の各地方組織に協力をするような働きかけをするように要請をしておりますが、是非これは総理、大車輪でやっていただきたいと思います。

それから次にですね、やっぱり与野党の別を超えて取り組まなければならない課題について申し上げたいと思います。それは最高裁判所から指摘されております衆議院小選挙区の一票の格差の是正の問題ですね。これは各党なかなか折り合いが付かなくて未だに片付いておりません。そして特に区割り委員会はですね、2月25日までに勧告を出さなければいけない状況だったのに、それ動きが取れない状況になって、こちらの方も違法状態が続いている。何とかしてこれ解決してですね、最高裁の指摘に応えなきゃならないと思います。

この問題はしかし多岐に絡む問題があつて、一票の格差の是正の問題もあるでしょう。それからこの今の小選挙区比例代表並立制というものでいいのか、という議論もあるわけですね。それに加えて、特に総理の方のお立場としては、今消費税ということを唱えておられて、身を切る覚悟も必要だということで、この定数削減ということも考えなきゃならないと。こういういろんな問題が絡まってきたのが今までの現状だと思うんです。

しかし、これ全部を絡めているとですね、なかなか進まない。で、私は優先順位を付けて、やっぱり進めていかないと最高裁の違憲という指摘にもいつまでも応えられないじゃないかと思うんです。

だから優先順位を付けてですね、まずは最高裁に指摘されている各県に1人ずつ分配することがいけないと言われているから、これを法律の上から削って、そうして最高裁の指摘に適えられるような各県のその配分を決めて、これについては既にわが党はたたき台の議論を出しております。そういったことをやってですね、優先順位を付けて解決していかなくやならないんじゃないか。これは行政府のトップとしての野田総理に申し上げているわけではありません。与党の党首としての野田代表に申し上げているわけございまして、是非ともこれは早く解決してですね、そして立法府としての責務を果たしていかなくやいかんと考えますが、総理是非これ取り組みましょう。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 ただ今のご指摘も基本的にその通りだというふうに思います。まず違憲状態を一日も早く解消しなければいけないというのが最優先の課題であります。今までの議論は、各党真摯にご議論をいただいていたというふうに思いますけれども、一票の格差の問題と定数削減の問題と選挙制度改革の問題とが一体となって、ある種パッケージで議論をする分、その膠着状態を打開できないまま今日に至っているというのは、私は谷垣総裁と認識は一緒であります。

その上で優先順位を、ということですが、まずはやっぱり違憲状態を脱するということが最優先ではないかと思えます。そのことについてはわが党の自説に固執するということはありません。まさに各県1人枠というものを排して、御党からは0増5減というご提案がありました。わが党は、それは基本的には了解。丸のみをするということ、これは政治改革本部で決定をしております。それは、問題は政権党である私の党代表の責任もあると思えます。野党第一党の責任も重いと思えます。そこまで話が共通認識を持てるならば、他党の皆さんにお互いに責任を持って、そういう優先順位の下で進めていこうということと一緒に汗をかかさせていただきたいというふうに思います。

問題はその後です。0増5減ですから、私は区割り審議会でご議論いただいても、そんなには時間がかからないんじゃないかと思うんですね。その間に定数削減の問題、御党からこれは党の案か私案か分かりませんが、比例30の削減が出ています。我々は80の削減をお願いをしています。それと選挙制度改革を一体で進めなければいけないという各党のご議論もございまして、定数削減と選挙制度改革についての決着は、その区割り審の結果が出るまでにやると、特にこの国会中に結論を出すという一定のお尻を決めながら、議論をすることで各党のご理解を得るべくですね、努力をしていくべきではないかというふうに思いますので、この点については力を合わせて成案を得るように努力していきたいというふうに思います。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 是非ですね、司法府からの指摘に込えられるように、それぞれの責任を果たしていかなくやいけないと思えますね。総理にも最大党の党首としてリーダーシップを発揮していただきたいとこのように思います。

そこで次にですね、社会保障と税一体改革。今、野田総理が一生懸命取り組んでおられますが、これの議論をしたいと思います。それで今までこの問題に関して、私どもは、消費税はマニフェスト違反であると、そこで今の政権党にはそれを提起する資格がないんだということを指摘してきました。しかし、問題はさらにそれだけじゃないんですね。つまり、中身そのものも私どもはいろんな不備があると思っております。それでまず税からしますとね、総理の方からしますとこの任期中に消費税が上げるのはマニフェスト違反のそしりがあるから、それを免れるために、要するに増税時期を先送りしたためにですね、財政再建のこの目標 2015 年、掲げられていたと思いますが、2015 年にはそれが達成できないという問題がありますね。それから税自体も果たして消費税の持つ問題を解決していくために、逆進性対策等々どうするのかといったような問題もあります。

しかし、一番大きな問題は、増税をする、消費税を上げさせていただく。それを何のために使うかということです。社会保障と税の一体改革と唱えておられるのは、つまりそれは社会保障に充てるんだと、使い道をしっかりしていくんだというお考えで一体改革と言っておられるんだと思うんですね。ところがそれについては具体的には何も決まっていないのが現状ですね。社会保障制度の改革について、新年金制度ということも言うておられる。これは来年度、法案を出すということのようですが、後のですね、被用者年金の一元化、それから社会保険をパートの方たちへ拡大適用していく、あるいは後期高齢者制度の廃止、みんな掲げられているんですが、全く内容が詰まっていない。要するに税制改革ということだけが先行して、報道によりますと、それだけが先行して国会に提出されるという報道もあるんですね。これでは一体改革という名前には私は値しないと、それから、協議をしろということも総理からも再三お呼び掛けがございますが、中身があまりにもそれでは乏しいのではないかと。要するに相撲やって、バンと立ち上がってですね、がっぷり四つに組もうと思ったら、野田総理から肩すかしを食ってしまったという形になりはしないか。だから私は今この場でですね、そういう税財政の具体策、あるいは今申し上げたような社会保障関係の法案をお出しになるのかならないのか、いつお出しになるのか、このことを伺いたいと思います。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 まず私ははたき込みとか肩すかしは大嫌いです。がっぷり四つでいきたいと思うんです。そこで一体改革ではないんじゃないかと社会保障はどうなっているんだというようなご指摘ですよ。税の方が先に出て。そういう報道があるというお話でありました。報道が間違いです。あの社会保障と税の一体改革、これ大綱、閣議決定をいたしました。よく読んでいただければ分かりますが、第 2 章、第 3 章で全体の方針、方向性を出しています。その他、社会保障の改革については順次実施すると書いてあるんですね。いやいや笑話じゃないんです。順次実施する中で、まさに今国会中、法案を提出をして実現をするもの。平成 24 年度以降に法案を出して、実現をするもの。中長期的な検討。これは具体的に明記をしています。それに基づいて今準備をしていますけれども、今年出す分についてはどうかということだと思えます、当面は。既に予算関連の法案はもう提出をいたしました。それはまさに国庫の財政基盤を強化するための法律、あるいは国民年金

の関係でもですね、これはいわゆる特例加算をした分を3年間で解消していくこととか、この後ご議論のあるのかどうか分かりませんが、交付国債を発行すること等々の予算関連法案は出しました。予算関連法案ですね。関連じゃない方、非関連でありますけれども、今回税制の改革については、これは附則104条に基づきますので、年度内に法案を提出いたします。その前に、その同時に子ども、子育て新システムとかですね、いくつかの法案については同時に提出をする準備を今しているところであります。ご指摘の被用者年金の一元化に関わる部分と、いわゆる短時間労働者、パート等の適用拡大の問題については今細部を詰めているところであって、これについても出さないってことじゃないんです。出すんです。ということで順次出していますので一体改革であるということは是非これはお間違いのないようにご理解をいただきたいというふうに思います。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 それじゃ、キチッとまとめて出していただけるわけですね。今、総理お答えにならなかった後期高齢者制度廃止するというのはどうなりますか。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 後期高齢者制度についても今その見直しの作業をさせていただいているという状況であります。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 ちょっと今のご答弁ではね、あまりはっきりしない、それは議論してお出しになるとおっしゃるんだけど、我々仄聞するところでは大変苦勞しておられるに仄聞しております。そしてやはりお年寄りから見ると、後期高齢者制度を廃止すると言うけれども、一体その後どうなるのかという姿が浮かび上がってこない、これは不安でたまりません。お出しになるということだから、今日は後期高齢者制度についてはこのくらいにします。しかし必ず出していただけるということですね。そういうお返事を賜りました。

そこでですね、今のようなことは順次出してくるから、一体改革なんだということなんですが、年金制度についてもうちちょっと伺いたいと思います。新年金制度ということをおっしゃるわけですね。わが党はですね、年金というのはやはりそれぞれが自分の老後を考えて、自分で年金に入って、保険金も拠出する。そういう自助の制度を基本として考えるべきことだということで今までやってまいりました。もちろんそれだけでは足りない部分はですね、税等もみる。そういうことで平成16年の時にはこれから10年くらいに渡って、年金料をだんだん高くしていただくというご負担もお願いしなきゃいけない。それからマクロスライドというようなものも入れたと。そしてまた国庫負担も増やしているということをやっているわけです。それに対して、つまり要するに自助の制度の基本として、その

足らざる部分をいろいろ補っていかうという基本的な考え方で臨んでまいりましたし、これからもそのつもりでいます。

それに対して御党の方はですね、最低保障年金というようなことを言うておられますが、全ての国民に一人当たり七万円の保障年金をお贈りすると、このマニフェストにはそう書いてございましたね。そこでですよ、それだけのことを消費税でおやりとなるとすれば、これは相当な財源が必要なはずだと。相当な消費税率が必要だということを我々申しますと、いやそれは何十年も先の話だから今の議論ではないと言って、お逃げになります。それじゃ、何年も先の話は今一緒になって議論すると混乱するから凍結ないし撤回するのか、いやそれはできない、こうおっしゃるわけですね。要するに新幹線に乗って、青森に行くのか、上越新幹線に乗って新潟に行くのか、大宮までは同じはずなんです、なかなかその先に行く看板をお外しにならないから一緒に議論できるところもなかなか議論できない。こういうことがあると思うんです。それで一体ですね、やるのかやらないのかどっちかということなんです、一体改革というのも全ての年金を一体でやろうとすればこれは大変なハードルがありますが、今の最低保障年金というのだけでもですよ、実際には中堅サラリーマンにとって、これは大増税とそれから年金給付のカットというダブルパンチなんですね。私は、これは実際にはできないと思っております。御党の中でもこれについてはですね、とても駄目だというご意見もあるやに聞いているわけです。この新年金制度、どうされるおつもりなのか。棚上げなのか、あるいは撤回されるのか。それを伺いたいと思います。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 新しい年金制度、今ご指摘のありました通り最低保障年金とですね、所得比例年金を組み合わせた制度であります。これはご承知の通り、今の制度から新しい抜本改革をやった時の制度の移行にはおそらく 40 年くらいはかかるだろうという、そういういわゆる時間差がありますので、2015 年までの一体改革については私どもはそれを念頭に置きながら、ゴールをそちらに置きながら議論させていただきますけれども、御党は今の制度、100 年安心ということでございます。それを前提に改善すべきところは改善をしていこうというお立場だと思います。私はゴールを先に見ながらそういう現実的な議論をしていく路線と今も既存制度の手直しをしていく議論とは、決してあなた達の考え方を撤回しなさいとか先送りしなさいというところで始まる議論では私はないと思いますし、現実には国会審議の中で私がかみ合った議論がだんだんできてきているように思ってるんです。かみ合った議論をできてきていると思ってるんです。我々は最低保障年金を将来像として描いていますが、少なくとも最低保障機能強化はしなければいけない認識っていうのは、これは与野党一緒だと思います。御党だってそう思っているはずですよ。低年金の部分を加算をする。そしてたくさんの方の所得をもらっている方を見直しをする等々の改善をしていこうということは同じです。あるいは被用者年金の一元化についても、これは一致できる話だと思うんです。そういう一致点を我々はゴールから見ながら今現実にはどこからスタートするかという議論をしている。御党は 100 年安心という中の改善をしていこうということ。私はかみ合うと思って、それは決して東北新幹線と上越新幹線程、

ゴールが離れているとは思いません。私は東北新幹線でも秋田を目指しているか仙台を目指しているかであって、福島までは一緒に行けると思っていますので、是非与野党協議と国会審議をお願いをしたいと思えます。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 しかしですね、今までですよ、御党の議論を伺っております、さっきちょっと申し上げましたけれども、これは実際大増税、中堅サラリーマンにとってもですよ、大増税と、何て言うんでしょうか、受給カットのダブルパンチですよ。なかなかできないと思えますし、またかみ合う部分がある、確にかみ合う部分もないわけじゃないですよ。3分の1から2分の1まで持っていくところ、これは完全にかみ合うことだと思いますが、そこから先の差はかなり大きいと思えます。しかし、今そういう議論よりもですね、もう少し伺いたいのは、今までの大綱、これではですよ、この大綱の中では、この新年金法案を来年出されるということになっておりますね。そうしますとね、新年金制度の法案を来年出すということはすでに閣議決定をされているわけですが、岡田大臣そこにおられますが、これは当然別途増税があると、これをやればですね、何度もおっしゃっているわけです。来年ですよ、そうしますと、これは今般の引き上げ、5%引き上げするということ、8%、10%で5%引き上げていくということをおっしゃられるわけですが、それは別途更なる消費増税法案を合わせてお出しになるのかどうか。そのことを伺いたしたいと思います。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 まず2015年までの制度設計を社会保障等でしながら、それを支える財源を確保しようという一里塚についての合意を得たいというように思いますが、その上で中長期的に見ればですよ、新しい年金制度にしても、現行制度で行くにしたって、これはどこかで消費税の判断をしなければいけない局面は来ると思っていますので、その時にもまた一緒に議論をさせていただければというふうに思っております。

その上でせつかくの討論の機会ですから、私の方からも一つお尋ねをさせていただきたいんです。それはですね、3分の1から2分の1に引き上げる、国庫負担をそれを、そのことについては同じと、ご認識一緒だと。消費税ということですね、要は。我々はこれを当面将来の償還財源として消費税を充てるということで交付国債を今回対応しようとしています。御党の24日に発表されたあの政策ビジョンと24年度予算についての対応という文章、拝見させていただきました。その文章を見るとですね、将来の償還財源を明確にした上で、そして赤字国債を今回充てて財源にすると書いてあります。将来の償還財源というのはこれは間違いなく消費税であるというふうに、ここで明確にさせていただいてよろしいでしょうか。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 その通りであります。間違いありません。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 いや、僕はですね、国会審議でなくて与野党協議が良いと思うのはこうやって私からも質問できるからです。与野党協議というのはお互いの意見を聞き合うことができるんですね。非常に今、私はいいご答弁をいただきというふうに思います。将来の償還財源は消費税を充てるということを今明確にされました。その上で赤字国債を発行するんですね。我々は交付国債です。国債の種類は違います。それは市場で調達するかどうかという違いはあります。で、44兆円入るかどうかも違いますけれども、将来の償還財源へ充てるとおっしゃるならば、その前の書いてある文章をやめて欲しいんです。それは消費税の動向がこれはどうなるか分からない、不透明の中で云々と書いてあります。将来の償還財源を消費税に充てるということを今回の予算の中で対応しようとするならば、一緒に消費税引き上げるために、通すために努力しようじゃありませんか。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 いや、そこが一番今回の野田さんと私のポイントですね。要するに私が申し上げたいことは野田さんね、総理、これは一生懸命消費税をやろうとされているのはよく分かります。それで今までですね、私どもも増税にはいろいろ取り組んでまいりました。その時にですね、何が問題かという、結局最後は、結局最後は、負ける時はですね、うまくいかない時は、自分の足元が崩れるんです。それで、今、私が申し上げたいことは、私が申し上げたいことはですよ、総理が本当におやりになれるかどうか我々も注目しておりますよ。だけど一番の問題は総理、足元が乱れてきているじゃないですか。小沢前代表、小沢前代表はこれ相当なことを言っておられますよ。要するに法案の閣議決定や採決時の反対を明言しておられるじゃありませんか。それから国民の生活が第一とする政権を作り直すことも考えなきゃいけない。これは倒閣を示唆しているわけですね。今、それは、小沢さんは党員資格停止かもしれません。しかしあなたの中の、あなたの党の中の有力なメンバーであることは間違いありません。それからそこに自見大臣がおられますが、自見大臣の国民新党の亀井代表はですよ、連立の相手がやめなさいという状況でやれない。説得できるんですか。足元をしっかりと固めていただかなきゃなりませんよ。私が今までいろんなことを申し上げてきたのは手順、段取りを踏まないとこの足元が崩れてしまうぞということを申し上げているわけです。そのところをお答えください。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 いろいろご心配をいただいて恐縮でございますけれども、手順を踏んでという

お話がございました。手順は踏んできているんです。去年の6月に成案をまとめました。成案をまとめました時には、これは政府と党が一体でまとめたんです。それを踏まえて、8月代表選で明確にそれを具体化していくと申し上げました。そして、素案として1月6日にまとめました。これも多くの時間をかけながら、多くの人に参加をして、熟議を重ねながら、最後はこれは拍手で、そして握手で終わっています。深夜までかかりました。党内のプロセスは民主的な手続きを踏んでしっかりやっ
てまいりました。その素案を閣議決定したら、もしかすると与野党協議に応じていただけるかもしれないというお話があったんで、閣議決定しました。大綱にしました。その時もいろいろ議論がありましたけれども、キチッと手順を踏んで、党議として今の方向を決めております。そして今度は年度内に法案を提出をする。これも与党のご了解を得ていきたいと思ひます。51対49の党内世論でも、手続きを踏んで決めたら、みんなで頑張っていくということを是非皆さんの前にお示しをしていきたいというふうに思っておりますし、今、国民新党の話もありましたけれども、これまでのまさに手順の中では党内で様々な意見がありましたけれども、ご理解、ご了承をいただきながらやってきておりますので同じような方向をたどっていきたくと思ひます。

そこで御党も2010年の参議院のマニフェストが一つの党議だったはずで、先程のいわゆる3分の1から2分の1の償還の財源は明確に消費税とお話されました。というお話の中でも、ということは党議は消費税を上げるということだと思ひます。そうあっても様々な委員会で質問があると、今すぐ上げるのはおかしいと。その議論をするのはおかしいという人もいるし、そうではなく、政局ではなくて、一緒に胸襟を開いて話して通しましょうという方もいらっしゃる。それを私はあえて御党の誰がこう言った、ああ言ったとは言いません。お互いに党内にいろいろあると思ひますが、51対49でも党で決めたら、しっかりと野党の皆さんと協議をする。皆さんも是非そうしていただきたいというふうに思ひます。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 野田さんがそこまでおっしゃるならば、やっぱり党内をキチッと掌握されて、方向性をキチッと定められるのを、私どもも固唾を飲んで見守ってまいりたいと思ひます。ただ、ただですね、私申し上げたいのは、もう一つやっぱりこの際に申し上げたいことがあるんです。今のいろんな混迷がござひます。政治がなかなか問題を解決できないというご指摘もある。実は今日、いろんな多岐にわたってしまひまして、必ずしも十分に申し上げられなかったんですが、まず、そのマニフェストをお作りになって、そのマニフェストがなかなか困難にぶち当たっている。しかし、それを撤回して消費税なんかいろいろとおっしゃっているけど、誰が考えたってこれはマニフェスト違反ですよ。だけど必要だから進むと、野田さんはおっしゃっているわけですね。ところが、野田さんの党内を拝見しますとね、いろんな考え方があって、どっちに進んでいくか分からない。先程ですよ、大綱等々のいろんな問題を申し上げましたけれども、結局のところは大綱にいろいろ書き込んであるけれども、議論をしていくと、消費税の問題だけじゃなくて、マニフェストに書き込んだできもしないことがいろいろ書いてあるから、結局のところデッドロックに乗り上げるんじゃないかという心配を我々は

しているわけです。要するに最大の政党である民主党がですね、マニフェストというものを抱え込んで、マニフェストの正当性を立証できないから、方向性がはっきりしないところに、今の政治の最大の問題点があるんじゃないですか。私はそのことは指摘させていただかなければいかんと思っています。いかがお考えでしょうか。

田中委員長 内閣総理大臣 野田佳彦君

野田総理 マニフェストについては今年の8月、当時の幹事長の、今の岡田副総理の下で検証しました。マニフェストの中で、実施していないのは6%です。その中でやってきたことは特に政権交代したことによって大きく変わったことは社会保障をしっかり維持していこうということです。そこは初年度の予算編成でも従来は自公政権の時代には2,200億円削ってきたものを9.8%増やしました。社会保障をしっかりして欲しいと思っている国民の声は多いんです。それを支えるためにどうしても安定財源が必要である。それは消費税である、ということをご説明することによって、国民の皆様にご理解をいただきたいというふうに考えておる次第であります。

田中委員長 自由民主党総裁 谷垣禎一君

谷垣総裁 最後に申し上げます。野田総理ね、私、二つ問題があると思うんですよ。野田総理が本当に消費税を成し遂げたいとするならば、まず党内をしっかりとまとめてきていただきたい。これが一つ。もう一つは国民との信頼関係をきっちり作り直していくこと。つまりそれは解散ですよ。それをキチンとおやりになれば私どもと方向性が合っている。その先に協力する道はいくらでも開ける。このことを申し上げて終わります。